

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第52期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗田 世一
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,208,793	23,779,354	25,474,265	24,045,176	23,614,456
経常利益 (千円)	729,449	2,671,011	2,800,414	2,715,296	2,767,588
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	655,345	1,601,272	1,827,551	1,776,371	1,881,242
包括利益 (千円)	542,482	1,724,023	2,065,783	1,884,487	1,792,231
純資産額 (千円)	7,241,244	8,837,271	10,415,757	11,743,033	13,141,275
総資産額 (千円)	18,917,913	21,708,160	24,421,285	23,883,841	25,982,106
1株当たり純資産額 (円)	735.11	897.15	1,057.41	1,192.22	1,334.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.53	162.57	185.54	180.35	190.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	40.7	42.6	49.2	50.6
自己資本利益率 (%)	9.3	19.9	19.0	16.0	15.1
株価収益率 (倍)	8.4	6.6	8.8	8.2	6.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,825,141	2,930,335	1,879,907	1,235,951	2,682,923
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	974,830	680,971	413,304	357,922	998,975
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	600,407	699,805	298,382	398,241	399,562
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,822,306	6,574,833	7,797,933	8,281,997	9,576,794
従業員数 (人)	389	397	404	413	406
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期から第52期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	16,819,191	21,416,043	23,615,646	21,644,223	21,102,867
経常利益 (千円)	679,210	2,226,742	2,917,254	2,432,581	2,472,950
当期純利益 (千円)	654,289	1,315,328	1,983,810	1,587,260	1,695,237
資本金 (千円)	1,055,000	1,055,000	1,055,000	1,055,000	1,055,000
発行済株式総数 (株)	9,850,000	9,850,000	9,850,000	9,850,000	9,850,000
純資産額 (千円)	7,250,645	8,459,928	10,274,903	11,310,887	12,689,676
総資産額 (千円)	18,111,075	20,385,333	23,255,651	22,076,902	24,014,858
1株当たり純資産額 (円)	736.11	858.89	1,043.16	1,148.34	1,288.33
1株当たり配当額 (円)	15.00	30.00	40.00	40.00	45.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.43	133.54	201.41	161.15	172.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	41.5	44.2	51.2	52.8
自己資本利益率 (%)	9.3	16.7	21.2	14.7	14.1
株価収益率 (倍)	8.4	8.0	8.1	9.2	7.4
配当性向 (%)	22.6	22.5	19.9	24.8	26.1
従業員数 (人)	364	364	368	373	366
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年8月	プレス機械及び金属加工機械、その他附属装置の製造、修理並びに販売を事業目的として、福井機械株式会社を設立
昭和43年9月	プレス機械の大型化に伴い、本社工場敷地内に大型プレス組立工場を新設
昭和61年3月	事業拡大のため広島営業所（広島市）を開設
昭和61年10月	事業拡大のため北関東営業所（群馬県太田市）を開設
平成8年10月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成9年1月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂工場を新設
平成11年7月	日立造船株式会社のプレス部門と統合し、商号を株式会社エイチアンドエフに変更
平成12年4月	ニチゾウ技術サービス株式会社のプレスサービス部門の営業譲受
平成14年10月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂第2工場を新設
平成14年10月	「ISO9001:2000」の認証を取得
平成15年9月	九州地区の営業及びアフターサービス体制強化のため西日本支社（北九州市）を開設
平成16年8月	環境の国際規格「ISO14001」の認証を取得
平成17年1月	タイに子会社H&F Services(Thailand)Co.,Ltd.（現連結子会社）を設立
平成18年3月	Hitachi Zosen Services(Malaysia)Sdn.Bhd.（現HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.）の株式を日立造船株式会社より譲受け、子会社化
平成18年5月	英国に子会社H&F Europe Limited（現連結子会社）を設立
平成18年7月	Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc.（現連結子会社）の株式をHitz Holdings U.S.A.Inc.より譲受け、子会社化
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	プレス機械生産拡大のため、本社第5・6工場を改築し、プレス・サービス複合組立工場を新設
平成21年4月	株式会社ROSECC（現連結子会社）の全株式を取得し、完全子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社は、日立造船株式会社の企業グループに属しております。また、当社グループは、当社、子会社6社で構成され、プレス機械、FAシステム製品の製造・販売及びこれらの製品の修理・改造・点検・移設等のアフターサービス工事を主な事業としております。

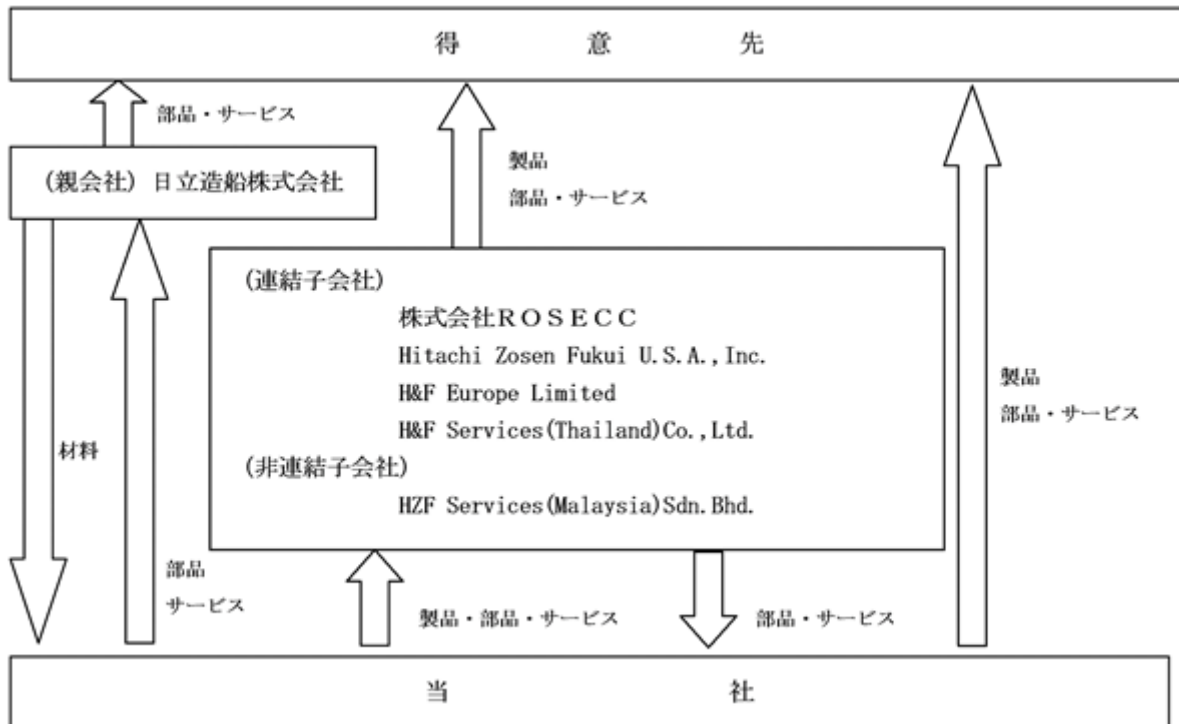
なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

品目の名称	主要製品名
プレス機械	サーボプレス、 ダブルアクションプレス、リンクモーションプレス、クランクレスプレス、クランクプレス、ナックルプレス
FAシステム製品	プレス周辺自動化装置...二次元・三次元トランスファ装置、ディスタックフィーダ、コイルフィーダ、ローダ・アンローダ、ロボット式搬送装置、パイラ、パレタイザ他 電子制御機器...プレス生産管理システム、デジタル圧力設定器、ロードアナライザ、オペレーティングモニタ、電子式ロータリカムスイッチ、デジタル位置調整器、自動データ設定装置、保全支援システム他 産業機械...レーザ溶接装置、溶接治具、ウォータージェット切断装置、各種自動搬送装置他
アフターサービス工事	修理、改造、点検、移設等

なお、子会社であるHitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.、H&F Europe Limited、H&F Services(Thailand)Co., Ltd.及びHZF Services(Malaysia)Sdn. Bhd. はアフターサービス工事を主な事業として営んでおります。

[事業系統図]

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日立造船株式会社 (注1, 2)	大阪市 住之江区	45,442,365 千円	環境・プラント・機械・プロセス機器・インフラ・精密機械他	被所有 54.5 (0.1)	当社製品の部品販売及び修理を行っている。 当社の材料の仕入先
(連結子会社) 株式会社ROSECC	名古屋市 名東区	67,870 千円	3次元ウォータージェット切断システム等の製造・販売	所有 100.0	役員の兼任2名
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	Delaware U.S.A.	300 千米ドル	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。 役員の兼任1名
H&F Europe Limited	Gloucester U.K.	200 千英ポンド	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。 役員の兼任1名
H&F Services (Thailand) Co., Ltd.	Samutprakarn Thailand	20,000 千タイバーツ	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。 役員の兼任2名

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	406
---------	-----

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366	41.5	18.1	6,277,059

- (注) 1. 当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイチアンドエフ労働組合と称し昭和39年9月5日に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は278名であります。

上部団体は、JAM (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers) であります。

なお、会社と労働組合との間で労働協約を結び、尊重、信頼、協力を中心とした話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、現在までに労使間の特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向の続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。しかし、海外経済で弱さがみられ、中国をはじめとするアジア新興国景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、北米を中心として堅調に推移しましたが、新興国経済の先行き不透明感により、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、当連結会計年度の主な課題として、「受注確保」、「収益体質強化」、「アフターサービス強化」、「新技術、新商品開発のスピードアップ」、「さらなるグローバル化の推進」、「ものづくり力強化の推進」等を掲げ、これらの課題に鋭意取り組んでまいりました。

受注確保につきましては、コスト競争力強化や技術競争力強化により、受注の確保に努めてまいりました。

収益体質強化につきましては、部門別コストダウン目標の必達、工期短縮、生産性向上のための計画的な設備導入とフル稼働化により、収益体質の強化に努めてまいりました。

アフターサービス強化につきましては、受注/売上伸長と収益確保、大型アフターサービス工事の計画的な受注活動推進、海外各拠点でのサービス体制強化により、アフターサービス強化に努めてまいりました。

新技術、新商品開発のスピードアップにつきましては、市場、顧客ニーズの早期入手、個別開発方針スケジュールの早期決定と予定どおりの成果必達、社外との連携のさらなる強化により、新技術、新商品開発のスピードアップに努めてまいりました。

さらなるグローバル化の推進につきましては、人材育成、海外調達の継続的推進、海外での人脈拡大、維持、海外との契約等のリスク管理強化、グループ管理の強化により、グローバル化の推進に努めてまいりました。

ものづくり力強化の推進につきましては、技術・技能伝承の充実とスピードアップ、5ゲン主義の再徹底により、ものづくり力の強化に努めてまいりました。

上記取り組みや自動車業界各社の設備投資が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の受注高につきましては、プレス機械は11,682百万円(前連結会計年度比11.5%増)と前連結会計年度を上回りました。F Aシステム製品は5,153百万円(前連結会計年度比15.4%減)、アフターサービス工事は6,675百万円(前連結会計年度比2.0%減)と前連結会計年度を下回りましたが、全体では23,511百万円(前連結会計年度比0.5%増)となり、前連結会計年度に引き続き高水準の受注を確保することができました。当連結会計年度末の受注残高は21,445百万円(前連結会計年度末比0.5%減)と前連結会計年度並みの水準を維持しております。

売上高につきましては、プレス機械は10,714百万円(前連結会計年度比18.3%減)と前連結会計年度を下回りましたが、F Aシステム製品は5,350百万円(前連結会計年度比8.3%増)と前連結会計年度を上回りました。アフターサービス工事は大型工事の売上等により、7,549百万円(前連結会計年度比25.9%増)と前連結会計年度を大きく上回りました。全体では23,614百万円(前連結会計年度比1.8%減)と前連結会計年度並みとなりました。

損益面におきましては、営業利益は2,829百万円(前連結会計年度比1.7%増)、経常利益は2,767百万円(前連結会計年度比1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,881百万円(前連結会計年度比5.9%増)とそれぞれ前連結会計年度を上回りました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、法人税等の支払及び有形固定資産の取得による支出等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加し、当連結会計年度末には9,576百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、2,682百万円(前年同期比117.1%増)となりました。これは、主に売上債権の増加及び法人税等の支払等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び前受金の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、998百万円(前年同期比179.1%増)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等の要因はあったものの、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、399百万円(前年同期比0.3%増)となりました。これは、主に配当金の支払があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、品目ごとの金額を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
プレス機械(千円)	10,121,478	12.9
F Aシステム製品(千円)	4,421,021	7.9
アフターサービス工事(千円)	3,767,537	0.6
合計(千円)	18,310,037	5.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プレス機械	11,682,200	11.5	13,539,102	7.7
F Aシステム製品	5,153,614	15.4	5,150,527	3.7
アフターサービス工事	6,675,611	2.0	2,756,045	24.1
合計	23,511,425	0.5	21,445,674	0.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
プレス機械(千円)	10,714,316	18.3
F Aシステム製品(千円)	5,350,330	8.3
アフターサービス工事(千円)	7,549,809	25.9
合計(千円)	23,614,456	1.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
双日マシナリー株式会社	-	-	2,363,319	10.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度の主な相手先別の販売実績につきましては、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

今後の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復に向かうことが期待されていますが、中国をはじめとするアジア新興国の景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクが依然として残っております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましても、国内市場は依然として厳しい状況が続くものとみられることに加え、新興国市場での減速も懸念され、楽観できない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社は受注確保、新技術、新商品開発の推進、管理体制強化により、収益力の更なる向上に努めてまいります。

受注確保

- ・営業・技術戦略の明確化
- ・コスト・技術競争力強化
- ・大型アフターサービス工事の計画的受注
- ・各層での幅広い人脈構築と維持

収益力の更なる向上

- ・新しいアイデアの採用
- ・工期短縮(効果の「見える化」)による生産効率アップ
- ・グローバル化推進

新技術、新商品開発の推進

- ・市場・顧客ニーズの早期入手と対策のスピードを上げた具体化
- ・既存製品改良開発による商品競争力の向上
- ・先を見通した新技術、新商品開発への取組と開発ロードマップの具体化
- ・社外との連携拡大

管理体制強化

- ・契約(受注・発注)リスク管理強化
- ・グループ管理強化
- ・プロジェクト管理強化
- ・人材育成計画の明確化と育成スピードアップ(技能・技術力向上対策)
- ・海外拠点のサービス体制強化
- ・グローバル化への対応能力向上

品質管理の徹底及び安全で活力ある快適職場の構築

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

特定の業界・製品への依存について

当社グループの主力製品であるプレス機械は、主に自動車メーカーや一次、二次の部品メーカーにおいて自動車関連製品のプレス加工用として使用されており、自動車業界の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、プレス機械を全く使用しない新加工技術が開発された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格について

当社グループの主力製品であるプレス機械の市場において、競合各社の設備増強による競争の激化により、販売価格が大きく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

素材価格について

鋼材・原油をはじめとした素材価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質と責任について

当社グループは、ISO9001等の国際規格の品質管理基準に従って製品を製造し、品質と信頼性の確保に最大限の努力をしております。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、同保険で賠償額の全てを担保できるという保証はありません。万が一、多額の補償工事費・損害賠償額が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材について

当社グループは、いわゆる団塊世代の大量退職に伴う技術伝承に備え、高い技能を持っている定年退職者の再雇用制度の制定等を行っておりますが、技術伝承が上手く行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景気変動について

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は65.0%となっていることから、世界各国・地域の経済情勢・景気変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外での現地工事に伴う予期しないトラブル（自然災害、ストライキ、政治情勢の不安定化等）が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動及び世界各国・地域の法令・規制について

当社は、為替レートの変動によるリスクを極力回避する観点から円建決済を取引の原則としており、為替レート変動による影響は軽微であります。今後外貨建決済の割合が大きく増えた場合には、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出先の各国・地域における法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規等）の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの生産拠点は、福井県（あわら市）にあり、当該地区において大地震、津波、台風等の自然災害や事故、火災等により、生産の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生ずる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境管理について

当社グループは、環境ISO14001規格の要求事項を満足させる環境方針を定め、廃棄物排出量の削減、エネルギーの合理化、公害防止対策等環境経営を積極的に進めております。しかしながら、予期しないリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社・当社グループを除く親会社グループ会社（以下本項において併せて「親会社グループ会社」という）との関係について

当社の親会社グループ会社内での位置付けについて

当社の親会社は日立造船株式会社であり、平成28年3月31日現在、当社株式の54.4%を所有しております。親会社グループ会社には、当社と同じ事業を行っている会社はなく、親会社グループ会社内での競合は発生しないと考えております。

親会社グループ会社との取引

重要な取引はありません。なお、親会社グループ会社との取引条件等は、市場価格等を考慮し協議のうえ決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、(1)ユーザーニーズをいち早く取り入れ製品の改良・開発を図る、(2)新しい製品を開発、商品化し、ユーザーに提供する等を目的に、以下のとおり精力的に実施しました。当連結会計年度における研究開発費は227百万円であります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

開発テーマ名	区分	金額（千円）
新プレス間搬送ロボットライン	F Aシステム製品	34,822
C C F T用搬送ロボットの開発	F Aシステム製品	27,988
アルミ対応ディスタックフィーダの開発	F Aシステム製品	27,044
ビジョンセンタリング式ロボットローダの開発	F Aシステム製品	26,976
ヘキサフィーダの商品力向上	F Aシステム製品	25,487
新構造3次元トランスファ装置の開発	プレス機械	18,425
ラインセンサシステムの開発	F Aシステム製品	15,778
高速レーザーブランキングラインの開発	プレス機械、F Aシステム製品	13,129
C F R P成形技術の開発	プレス機械	11,028
その他		26,423
計	-	227,104

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当社グループ経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し算出しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注状況)

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、北米を中心として堅調に推移しましたが、新興国経済の先行き不透明感により、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、コスト競争力強化や技術競争力強化に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の受注高につきましては、前連結会計年度に引き続き高水準の受注を確保することができました。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プレス機械	11,682,200	11.5	13,539,102	7.7
F Aシステム製品	5,153,614	15.4	5,150,527	3.7
アフターサービス工事	6,675,611	2.0	2,756,045	24.1
合計	23,511,425	0.5	21,445,674	0.5

(損益状況)

当連結会計年度の売上高につきましては、プレス機械は10,714百万円(前連結会計年度比18.3%減)と前連結会計年度を下回りましたが、F Aシステム製品は5,350百万円(前連結会計年度比8.3%増)と前連結会計年度を上回りました。アフターサービス工事は大型工事の売上等により、7,549百万円(前連結会計年度比25.9%増)と前連結会計年度を大きく上回りました。全体では23,614百万円(前連結会計年度比1.8%減)と前連結会計年度並みとなりました。

損益面におきましては、営業利益は2,829百万円(前連結会計年度比1.7%増)、経常利益は2,767百万円(前連結会計年度比1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,881百万円(前連結会計年度比5.9%増)とそれぞれ前連結会計年度を上回りました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,746百万円増加し、20,884百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ351百万円増加し、5,097百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び投資その他の資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ700百万円増加し、12,840百万円となりました。これは、主に未払費用及び前受金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,398百万円増加し、13,141百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資本の財源)

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入金により資金調達することとしております。

(資金の流動性)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,682百万円(前年同期比117.1%増)の資金の獲得となりました。これは、主に売上債権の増加及び法人税等の支払等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び前受金の増加等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、998百万円(前年同期比179.1%増)の資金の使用となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等の要因はあったものの、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、399百万円(前年同期比0.3%増)の資金の使用となりました。これは、主に配当金の支払があったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、9,576百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の合理化のため、工作機械を中心に当連結会計年度は587百万円の設備投資を行いました。

主な投資として、床上型横中ぐり盤246百万円、本社第3工場東側耐震工事96百万円、門型研削盤82百万円等の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社・工場 (福井県あわら市)	プレス機械 製造設備 その他設備	661,130	1,174,921	119,202 (14,260) [23,305]	9,261	48,099	2,012,616	235
熊坂工場 (福井県あわら市)	プレス機械 製造設備 その他設備	507,846	21,045	713,854 (116,840) [7,525]	-	15,038	1,257,785	99
東京支社他4か所	その他設備	0	-	- (-)	11,912	4,291	16,203	32

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)		
(株)ROSECC	本社 (名古屋市名東区)	F Aシステム 製品製造設備	4,882	2,957	12,910	20,750	10

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	シカゴ事務所 (Illinois U.S.A.)	プレス機械修 理・点検設備	-	6,459	-	3,139	9,599	8
H&F Europe Limited	本社 (Gloucester U.K.)	プレス機械修 理・点検設備	2,599	10,372	-	1,674	14,646	8
H&F Services (Thailand)Co., Ltd.	本社 (Samutprakarn Thailand)	プレス機械修 理・点検設備	990	3,619	-	1,950	6,559	14

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地の[外書]は借地面積であります。
3. 在外子会社3社の従業員数には、当該子会社の取締役社長として出向している当社の従業員それぞれ1名を含めて記載しております。
4. 在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成27年12月31日現在の金額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社熊坂工場	福井県 あわら市	部品製缶工 場	270,000	-	自己資金	平成28年5月	平成28年11月	工程集約化 による生産 性向上
当社本社工場	福井県 あわら市	本社第7工場	170,000	-	自己資金	平成28年7月	平成29年3月	工程集約化 による生産 性向上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株
計	9,850,000	9,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月28日 (注)	1,000,000	9,850,000	488,000	1,055,000	488,000	747,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,050円
発行価額 976円
資本組入額 488円
払込金総額 976,000千円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	23	38	3	1,586	1,670	-
所有株式数 (単元)	-	1,429	672	58,524	15,962	15	21,883	98,485	1,500
所有株式数の 割合(%)	-	1.45	0.68	59.42	16.21	0.02	22.22	100	-

(注) 自己株式268株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	5,362	54.44
ザバンクオブニューヨークノ ントリーティー ジャスデック アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,258	12.77
エイチアンドエフ取引先持株会	福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8-28	250	2.54
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区御幣島6丁目7-5	240	2.44
エイチアンドエフ従業員持株会	福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8-28	217	2.21
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中2丁目15-1	160	1.62
垣添 生子	東京都杉並区	105	1.07
シービーエイチケイエスエイフボンセ キュリティーズコーリミテッドアカウ ントグローバル (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	4/F., NO.108, SEC1, TUN HWA S. RD., TAIPEI 105, TAIWAN. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	103	1.05
白崎 史剛	相模原市南区	100	1.02
山形 晴美	福井市	100	1.02
計	-	7,896	80.17

(注)平成28年2月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、コーンウォール・キャピタル・マネジメ
ント・エルピー(Cornwall Capital Management LP)が、平成28年2月12日現在で以下のとおり株式を所有して
いる旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんの
で、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピー
(Cornwall Capital Management LP)

住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市レキシントンアベニュー570 1001号室
(570 Lexington Avenue Suite 1001, New York, NY 10022 U.S.A.)

保有株券等の数 1,182,400株

株券等保有割合 12.00%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,848,300	98,483	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,483	-

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイチアンドエフ	福井県あわら市 自由ヶ丘1丁目8-28	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	268		268	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、財務体質の強化・充実を図り、長期にわたる強固な経営基盤の確保に努め、これに基づく安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき45円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のための投融資等に充当してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会決議により行うことができる旨定款に定めております。

なお、第52期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	443,237	45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	570	1,300	3,470	1,790	1,496
最低(円)	265	460	645	1,128	1,004

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,232	1,350	1,465	1,424	1,350	1,443
最低(円)	1,084	1,250	1,305	1,245	1,128	1,239

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宗田 世一	昭和24年3月2日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 平成11年7月 当社大型プレス部副部長 平成13年5月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 営業部長 平成20年6月 当社常務取締役 営業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	社長補佐 技術本部管掌	畑中 教男	昭和25年1月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年3月 当社F Aエンジニアリング部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 サービス部長 平成21年6月 当社常務取締役 製造部管掌兼サービス部長 平成25年6月 当社専務取締役 サービス部長 平成26年9月 当社専務取締役 開発制御部、技術部、技術管理室、F Aエンジニアリング部管掌兼サービス部長 平成27年6月 当社専務取締役 社長補佐 開発制御部、技術部、技術管理室、F Aエンジニアリング部管掌 平成27年7月 当社専務取締役 社長補佐、技術本部管掌(現在)	(注3)	14
常務取締役	企画見積部管掌兼営業部長	柿本 精一	昭和29年8月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社中部支社長 平成19年4月 当社営業部副部長 平成21年6月 当社取締役 営業部長 平成25年4月 当社取締役 企画見積部管掌兼営業部長 平成25年6月 当社常務取締役 企画見積部管掌兼営業部長(現在)	(注3)	15
常務取締役	品質保証部管掌兼調達部長	羽田 傳栄	昭和26年2月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 当社品質保証部長 平成16年4月 当社調達部長 平成21年6月 当社取締役 品質保証部管掌兼調達部長 平成27年6月 当社常務取締役 品質保証部管掌調達部長(現在)	(注3)	13
取締役	製造部長	東 光信	昭和29年3月14日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 昭和57年9月 同社退職 昭和57年12月 当社入社 平成15年6月 当社製造部副部長 平成21年7月 当社製造部長 平成25年6月 当社取締役 製造部長(現在)	(注3)	9
取締役	経理部管掌兼総務・企画部長	伊藤 敏之	昭和36年12月11日生	昭和62年4月 日立造船不動産株式会社入社 平成14年4月 日立造船株式会社入社 平成18年7月 当社入社 平成21年4月 当社企画部長 平成25年4月 当社総務・企画部長 平成25年6月 当社取締役 経理部管掌兼総務・企画部長(現在)	(注3)	2
取締役	サービス部長	佐々木 孝	昭和33年11月12日生	昭和56年4月 日立造船株式会社入社 平成11年7月 当社入社 平成21年6月 Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.社長 平成27年6月 当社取締役 サービス部長(現在)	(注3)	4
取締役		前田 征利	昭和20年7月20日生	昭和45年4月 前田機業場入社 昭和47年11月 前田工織株式会社設立 代表取締役社長 平成18年9月 同社代表取締役社長兼執行役員CEO 平成19年2月 同社代表取締役社長 平成26年12月 同社代表取締役社長兼CEO(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹下 謙一	昭和24年11月10日生	昭和49年4月 日立造船株式会社入社 昭和53年3月 日立造船非破壊検査株式会社(現株式会社ニチゾウテック)出向 昭和62年1月 株式会社ニチゾウテック入社 平成6年4月 同社技術本部第1技術部長 平成13年7月 同社技術コンサルティング本部第1技術部長 平成15年4月 同社技術コンサルティング本部計測診断部長 平成16年7月 同社九州事業部長 平成18年6月 同社取締役九州事業部長 平成22年6月 同社常務取締役九州事業部長 平成23年6月 同社常務取締役 業務部長兼品質保証担当 平成26年10月 同社顧問 平成27年4月 当社入社 平成27年6月 当社監査役(現在)	(注4)	-
監査役		伊東 忠昭	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年6月 同行取締役 経営管理グループマネージャー 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成19年6月 当社監査役(現在) 平成20年6月 同行 取締役兼代表執行役専務 平成22年3月 同行 取締役兼代表執行役頭取 平成27年6月 同行 取締役会長(現在)	(注4)	9
監査役		高田 明夫	昭和23年10月17日生	昭和53年4月 検事任官 平成15年9月 京都地方検察庁次席検事 平成17年12月 宮崎地方検察庁検事正 平成20年1月 検事退官 平成20年4月 弁護士登録 平成20年4月 高田明夫法律事務所開設(現在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注4)	-
監査役		中村 敏規	昭和37年7月20日生	昭和60年4月 日立造船株式会社入社 平成6年4月 同社経理部 平成14年12月 同社経理部 セクションリーダー 平成17年12月 同社経理部 総括グループ長 平成22年6月 当社監査役(現在) 平成22年6月 同社経理部長 平成27年4月 同社企画管理本部 経理部長(現在)	(注4)	-
計						82

- (注) 1. 取締役前田 征利は、社外取締役であります。
2. 監査役伊東 忠昭及び高田 明夫は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由並びに内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設けております。

この企業統治の体制を採用しているのは、業務執行に携わる取締役が相互に業務執行を監督しているとともに、内部監査部門である内部監査室を社長直轄とし、各業務部門から独立した監査を実施しており、取締役の業務執行については、社外取締役及び監査役（社外監査役を含む）も監督又は監査を行っているため、現状の体制で経営監督・監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えているためであります。

取締役会は、社外取締役1名を含む計8名の取締役で構成され、法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

取締役会は、毎月1回定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

取締役会のほかに、常勤役員により構成される役員会があり、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くし、的確な経営判断ができる体制をとっております。

役員会は、原則毎月2回開催し、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を行っております。

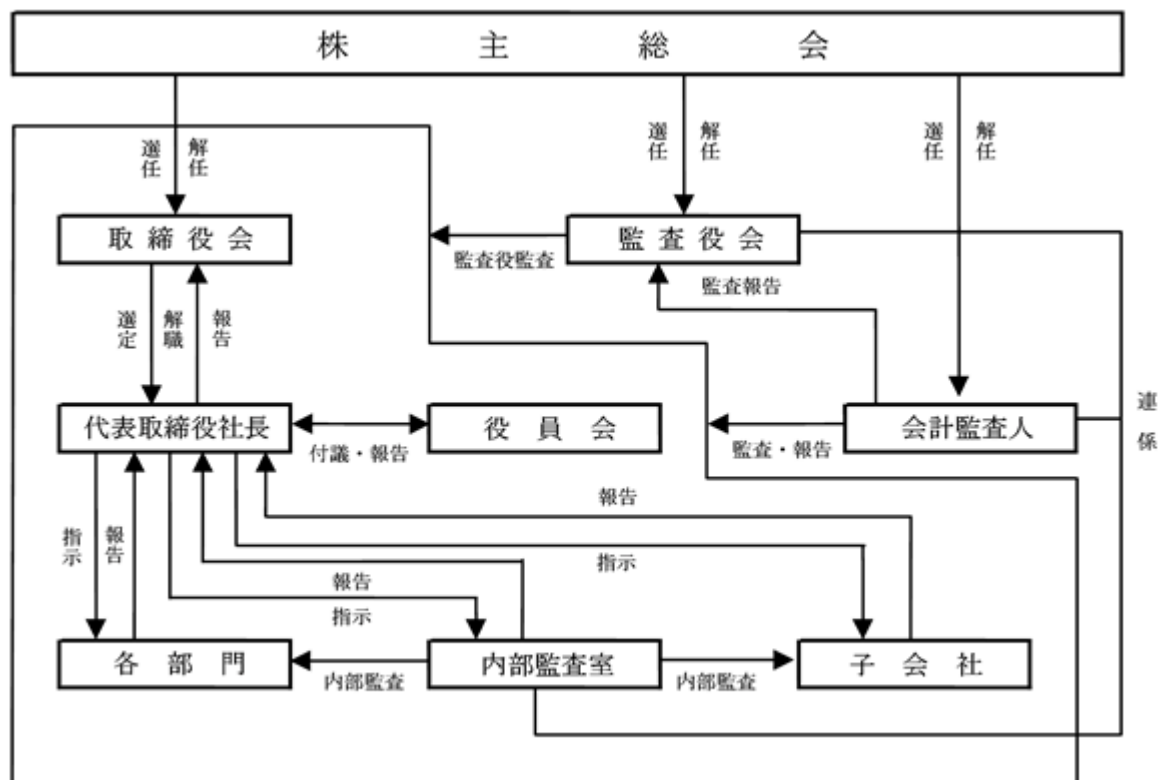
監査役会は、社外監査役2名を含む計4名の監査役で構成され、取締役の業務執行を十分に監査できる体制をとっております。

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人の会計監査を受けております。

また、取締役社長直轄の組織として、内部監査室を設置し、業務管理・手続の妥当性まで含めた内部監査を継続して実施しております。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



当社は、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また万一発生した場合は、顧客、株主、社員、取引先、地域住民等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図るとともに、経営資源の保全、経営被害の極小化に努めることを基本方針としております。

海外向け商談において、為替リスク、カントリーリスクのある場合は、事前に役員会で審議し受注の可否を決定しております。

また、見込工事損益が200万円以上の赤字工事は、役員会で事前審査を行い、受注可否を決定しております。

また、リスク管理に関連する規程に基づき、子会社の各部門は、所掌業務に付随するリスク管理を実施するとともに、当社関係部門を通じて、当社取締役会に報告する等、子会社の損失危険の管理に努めております。また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の財政状態、経営成績その他これらに重大な影響を及ぼす事項について、子会社が当社に報告する等、当社への報告体制の整備に努めております。また、内部監査室は、子会社の業務運営の状況の把握に努め、その改善を図るため監査を行うとともに、当社関係部門は、子会社の内部統制の改善策の指導、実施支援、助言を行う等、子会社の業務の適正性の確保に努めております。

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに、社会的責任ある企業として社会と共生していくため、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の重要な課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして、取締役の業務執行を監査するとともに、当社グループの経営活動全般についての監査を行い、毎月1回定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査意見の集約を図っております。

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、期中に実施される会計監査等を通じ必要な情報の交換を行うほか、適宜、報告や説明を受ける等の関係をとっております。

内部監査室は、室長1名と室員1名の計2名で構成され、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続等に関する内部監査を継続的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役、会計監査人その他内部統制部門とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めております。

なお、社外監査役伊東忠昭は、株式会社福井銀行において長年にわたり財務報告に関する業務に従事してまいりました。また、監査役中村敏規は、日立造船株式会社において長年にわたり経理業務に従事し、現在は経理部長を務めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役前田征利は、前田工織株式会社社の代表取締役社長兼CEOを兼務しております。

前田工織株式会社との間には人的関係、資本関係及び取引関係もなく、独立性は保たれていると考えております。なお、当社は、社外取締役前田征利を、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役前田征利につきましては、これまでの会社経営者としての豊富な経験から、率直な意見・助言を期待できるとともに、業務執行の監督機能の強化に貢献できる人物であると判断しております。

社外監査役伊東忠昭は、株式会社福井銀行の取締役会長を兼務しております。

株式会社福井銀行との間には資本関係及び銀行業務以外に取引関係もなく、独立性は保たれていると考えております。

社外監査役伊東忠昭につきましては、これまでの金融業務における豊富な経験を監査業務に生かし、適正・適切な監査を実施できる人物であると判断しております。

社外監査役高田明夫は、当社との間には人的関係、資本関係及び取引関係はなく、独立性は保たれていると考えております。なお、当社は、社外監査役高田明夫を、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役高田明夫につきましては、これまでの検事及び弁護士として培ってきた知識・経験を監査業務に生かし、適正・適切な監査を実施できる人物であると判断しております。

当社では独立性が保たれている社外取締役及び社外監査役が、取締役の業務執行を監督又は監査することにより、内部統制の実効性を高めております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針等は設けておりませんが、社外取締役又は社外監査役は、経営者と一般株主との間の利害が顕在化する局面で、一般株主の利益保護を踏まえた行動を取ることが期待されているため、当社の経営陣から強いコントロールを受けたり、特定のステークホルダーの利益を代弁する形で当社経営陣に対して強いコントロールを及ぼしうることがない者を選任しております。

当社は経営者から独立した社外取締役を1名及び社外監査役を2名選任することにより、監督・監査体制の独立性及び透明性を高めるとともに、経営監督・監視の客観性と公正性を確保しております。

社外取締役は、取締役会において、内部監査室、会計監査人その他内部統制部門から、監査報告等や内部統制の整備及び運用状況に関する報告等を受け、適宜意見を述べるとともに、監査役と情報交換を行う等関係をとることにより、監督機能の実効性の確保に努めております。

また、社外監査役は、社外取締役との情報交換及び連係に関する事項について検討し、監査機能の実効性の確保に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は新田東平、前田俊之であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	94,875	94,875	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,240	15,240	-	-	-	3
社外役員	9,000	9,000	-	-	-	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
36,000	4	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位に応じて取締役会の決議によって定めております。また、業績等に応じて報酬を減額することがあります。監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、勤務体制に基づき、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 267,092千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	25,638	102,324	取引関係深耕のため
(株)福井銀行	268,264	70,017	取引関係深耕のため
協易機械工業股份有限公司	1,249,124	65,713	取引関係深耕のため
佐藤商事(株)	29,721	24,371	取引関係深耕のため
(株)エイチワン	18,541	13,201	取引関係深耕のため
(株)オーナミ	5,250	1,443	取引関係深耕のため
(株)丸順	4,000	1,280	取引関係深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,300	966	取引関係深耕のため
(株)ササクラ	1,000	720	取引関係深耕のため
(株)富士テクニカ	400	199	取引関係深耕のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	26,076	103,655	取引関係深耕のため
協易機械工業股份有限公司	1,249,124	67,135	取引関係深耕のため
(株)福井銀行	287,653	58,968	取引関係深耕のため
佐藤商事(株)	30,499	19,641	取引関係深耕のため
(株)エイチワン	19,432	10,687	取引関係深耕のため
(株)丸順	4,000	776	取引関係深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,300	677	取引関係深耕のため
(株)サクラ	1,000	539	取引関係深耕のため
(株)富士テクニカ宮津	400	371	取引関係深耕のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	105,980	-	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- イ 自己の株式を買い受けることができる旨
(財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため)
- ロ 会社法に定める取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨
(取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため)
- ハ 会社法に定める監査役 of 責任を法令の限度において免除することができる旨
(監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため)
- ニ 中間配当をすることができる旨
(株主への機動的な配当を可能とするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	375	22,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	375	22,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、生産性向上設備投資促進税制に係る手続業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種講習会等への参加を通じて情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,252,069	9,929,460
受取手形及び売掛金	7,728,100	8,114,522
商品及び製品	58,404	58,276
仕掛品	² 1,071,301	² 892,769
原材料及び貯蔵品	148,011	129,510
繰延税金資産	280,928	208,469
その他	1,599,307	1,552,089
貸倒引当金	910	960
流動資産合計	19,137,212	20,884,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,632,278	3,775,080
減価償却累計額	2,530,012	2,597,631
建物及び構築物(純額)	1,102,265	1,177,448
機械装置及び運搬具	4,771,857	4,850,493
減価償却累計額	3,680,589	3,631,117
機械装置及び運搬具(純額)	1,091,267	1,219,375
土地	833,057	833,057
リース資産	24,672	32,298
減価償却累計額	5,716	11,124
リース資産(純額)	18,955	21,173
その他	593,277	598,955
減価償却累計額	471,479	511,850
その他(純額)	121,797	87,105
有形固定資産合計	3,167,343	3,338,160
無形固定資産		
ソフトウェア	124,684	119,183
その他	8,242	8,242
無形固定資産合計	132,927	127,426
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 975,060	¹ 1,055,643
その他	471,577	577,017
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	1,446,357	1,632,381
固定資産合計	4,746,628	5,097,968
資産合計	23,883,841	25,982,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,233,268	1,249,053
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	5,401	6,976
未払金	4,553,260	4,579,438
未払費用	1,064,112	1,221,303
未払法人税等	391,810	449,297
前受金	1,916,142	2,302,162
賞与引当金	352,000	341,500
製品保証引当金	368,626	410,401
受注損失引当金	2,367,056	2,284,138
その他	86,198	63,326
流動負債合計	10,437,876	11,007,598
固定負債		
リース債務	15,142	15,891
繰延税金負債	65,132	64,144
役員退職慰労引当金	54,656	64,064
退職給付に係る負債	1,551,380	1,672,512
その他	16,620	16,620
固定負債合計	1,702,931	1,833,232
負債合計	12,140,807	12,840,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	9,847,820	11,335,073
自己株式	224	224
株主資本合計	11,649,995	13,137,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,078	147,837
繰延ヘッジ損益	32,673	49,276
為替換算調整勘定	147,055	106,011
退職給付に係る調整累計額	178,423	299,098
その他の包括利益累計額合計	93,037	4,026
純資産合計	11,743,033	13,141,275
負債純資産合計	23,883,841	25,982,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,045,176	23,614,456
売上原価	1 19,030,712	1 18,575,205
売上総利益	5,014,463	5,039,250
販売費及び一般管理費		
給料	607,796	602,072
賞与引当金繰入額	80,070	75,490
退職給付費用	46,342	47,748
研究開発費	2 241,092	2 227,104
その他	1,257,550	1,256,892
販売費及び一般管理費合計	2,232,850	2,209,308
営業利益	2,781,612	2,829,942
営業外収益		
受取利息	32,528	31,857
受取配当金	12,023	13,764
投資有価証券売却益	295	8,704
固定資産売却益	677	6,236
その他	2,048	1,772
営業外収益合計	47,573	62,335
営業外費用		
支払利息	537	518
為替差損	20,481	105,367
その他	92,869	18,804
営業外費用合計	113,888	124,689
経常利益	2,715,296	2,767,588
税金等調整前当期純利益	2,715,296	2,767,588
法人税、住民税及び事業税	868,872	852,139
法人税等調整額	70,053	34,206
法人税等合計	938,925	886,345
当期純利益	1,776,371	1,881,242
親会社株主に帰属する当期純利益	1,776,371	1,881,242

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,776,371	1,881,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,586	9,240
繰延ヘッジ損益	27,732	81,949
為替換算調整勘定	78,963	41,044
退職給付に係る調整額	13,298	120,675
その他の包括利益合計	108,116	89,010
包括利益	1,884,487	1,792,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,884,487	1,792,231
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,055,000	747,400	8,628,099	163	10,430,336
会計方針の変更による累積的影響額			162,660		162,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,055,000	747,400	8,465,439	163	10,267,675
当期変動額					
剰余金の配当			393,990		393,990
親会社株主に帰属する当期純利益			1,776,371		1,776,371
自己株式の取得				60	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,382,380	60	1,382,319
当期末残高	1,055,000	747,400	9,847,820	224	11,649,995

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,492	4,941	68,091	191,721	15,078	500	10,415,757
会計方針の変更による累積的影響額							162,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,492	4,941	68,091	191,721	15,078	500	10,253,097
当期変動額							
剰余金の配当							393,990
親会社株主に帰属する当期純利益							1,776,371
自己株式の取得							60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,586	27,732	78,963	13,298	108,116	500	107,616
当期変動額合計	43,586	27,732	78,963	13,298	108,116	500	1,489,935
当期末残高	157,078	32,673	147,055	178,423	93,037	-	11,743,033

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,055,000	747,400	9,847,820	224	11,649,995
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,055,000	747,400	9,847,820	224	11,649,995
当期変動額					
剰余金の配当			393,989		393,989
親会社株主に帰属する当期純利益			1,881,242		1,881,242
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,487,253	-	1,487,253
当期末残高	1,055,000	747,400	11,335,073	224	13,137,248

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,078	32,673	147,055	178,423	93,037	-	11,743,033
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	157,078	32,673	147,055	178,423	93,037	-	11,743,033
当期変動額							
剰余金の配当							393,989
親会社株主に帰属する当期純利益							1,881,242
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,240	81,949	41,044	120,675	89,010	-	89,010
当期変動額合計	9,240	81,949	41,044	120,675	89,010	-	1,398,242
当期末残高	147,837	49,276	106,011	299,098	4,026	-	13,141,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,715,296	2,767,588
減価償却費	436,326	450,096
のれん償却額	3,109	-
賞与引当金の増減額(は減少)	65,000	10,500
製品保証引当金の増減額(は減少)	530	41,775
受注損失引当金の増減額(は減少)	105,562	82,741
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76,941	456
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,408	9,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	50
受取利息及び受取配当金	44,551	45,622
支払利息	537	518
固定資産除却損	3,378	5,490
売上債権の増減額(は増加)	1,329,669	400,601
たな卸資産の増減額(は増加)	405,949	185,589
その他の流動資産の増減額(は増加)	131,940	130,560
仕入債務の増減額(は減少)	228,715	37,786
未払費用の増減額(は減少)	98,432	132,764
未払金の増減額(は減少)	927,560	207,601
前受金の増減額(は減少)	301,446	399,562
その他の流動負債の増減額(は減少)	303	9,727
その他	56,135	15,277
小計	2,533,530	3,439,582
利息及び配当金の受取額	43,189	45,526
利息の支払額	537	518
法人税等の支払額	1,340,232	801,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,951	2,682,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,270,467	2,197,515
定期預金の払戻による収入	2,993,378	1,768,984
投資有価証券の取得による支出	268,771	115,510
投資有価証券の売却による収入	1,895	22,209
有形固定資産の取得による支出	771,363	356,806
無形固定資産の取得による支出	25,177	16,309
その他	17,416	104,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,922	998,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	60	-
配当金の支払額	393,290	393,650
その他	4,889	5,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,241	399,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,276	10,411
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	484,063	1,294,796
現金及び現金同等物の期首残高	7,797,933	8,281,997
現金及び現金同等物の期末残高	8,281,997	9,576,794

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ROSECC

Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.

H&F Europe Limited

H&F Services(Thailand)Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社名

HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.、H&F Europe Limited及びH&F Services(Thailand) Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～9年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については当該見積額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、その損失見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

八 ヘッジ方針

為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」及び「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,021千円は、「投資有価証券売却益」295千円、「固定資産売却益」677千円、「その他」2,048千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「外国租税公課」及び「新株予約権消却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,393千円、「外国租税公課」に表示していた20,976千円、「新株予約権消却損」に表示していた59,500千円は、「その他」92,869千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,263千円	15,263千円

2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	2,711千円	48,244千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
126,937千円	79,596千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
241,092千円	227,104千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58,008千円	1,214千円
組替調整額	295	8,704
税効果調整前	57,712	9,918
税効果額	14,126	677
その他有価証券評価差額金	43,586	9,240
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	41,637	119,727
税効果額	13,905	37,778
繰延ヘッジ損益	27,732	81,949
為替換算調整勘定：		
当期発生額	78,963	41,044
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,720	148,001
組替調整額	24,018	27,325
退職給付に係る調整額	13,298	120,675
その他の包括利益合計	108,116	89,010

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,850,000	-	-	9,850,000
合計	9,850,000	-	-	9,850,000
自己株式				
普通株式(注)	230	38	-	268
合計	230	38	-	268

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	393,990	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	393,989	利益剰余金	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,850,000	-	-	9,850,000
合計	9,850,000	-	-	9,850,000
自己株式				
普通株式	268	-	-	268
合計	268	-	-	268

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	393,989	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	443,237	利益剰余金	45	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	8,252,069千円	9,929,460千円
預入期間が3か月を超える定期預金	970,072	1,352,665
流動資産 その他	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	8,281,997	9,576,794

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	14,319	13,537
1年超	49,656	70,649
合計	63,975	84,187

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により短期の運転資金を調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期的な運転資金の調達を目的としており、金利の変動リスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。一部の連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。一部の連結子会社においても、稟議規程に従い、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,252,069	8,252,069	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,728,100	7,728,100	-
(3) 預け金	1,000,000	1,000,000	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	955,156	956,676	1,519
資産計	17,935,326	17,936,846	1,519
(1) 支払手形及び買掛金	1,233,268	1,233,268	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	4,553,260	4,553,260	-
負債計	5,886,529	5,886,529	-
デリバティブ取引(*)	(48,643)	(48,643)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,929,460	9,929,460	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,114,522	8,114,522	-
(3) 預け金	1,000,000	1,000,000	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	939,786	940,577	791
資産計	19,983,768	19,984,560	791
(1) 支払手形及び買掛金	1,249,053	1,249,053	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	4,579,438	4,579,438	-
負債計	5,928,492	5,928,492	-
デリバティブ取引(*)	71,084	71,084	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、預け金は「流動資産 その他」に含めて記載しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式及び投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。なお、有価証券（当連結会計年度 連結貸借対照表計上額10,026千円）は「流動資産 その他」に含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	19,903	125,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,252,069	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,728,100	-	-	-
預け金	1,000,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	25,429	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	53,093	-	-
合計	16,980,170	78,522	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,929,460	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,114,522	-	-	-
預け金	1,000,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	23,888	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	10,026	38,500	-	-
合計	19,054,008	62,388	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	23,493	25,013	1,519
	小計	23,493	25,013	1,519
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		23,493	25,013	1,519

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	22,909	23,700	791
	小計	22,909	23,700	791
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22,909	23,700	791

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	338,974	154,465	184,509
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	592,577	543,232	49,345
	小計	931,552	697,697	233,854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	110	110	-
	小計	110	110	-
合計		931,663	697,808	233,854

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,804	86,227	158,576
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	602,691	533,397	69,294
	小計	847,496	619,625	227,870
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,374	63,471	3,096
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,006	9,845	838
	小計	69,381	73,316	3,935
合計		916,877	692,941	223,935

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	4,640	110,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,269	283	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	626	12	-
合計	1,895	295	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	21,501	8,675	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	707	28	-
合計	22,209	8,704	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	745,051	-	43,869
	ユーロ	売掛金	260,977	-	18,969
	英ポンド	売掛金	118,890	-	5,334
	タイバーツ	売掛金	77,471	-	11,863
	買建				
	米ドル	買掛金	81,347	-	11
	ユーロ	買掛金	60,047	-	6,534
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	229,118	-	- (注)
	タイバーツ	売掛金	31,047	-	- (注)
	買建				
	米ドル	買掛金	12,096	-	- (注)
合計			1,616,048	-	48,643

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,218,295	44,356	82,562
	ユーロ	売掛金	130,412	-	285
	英ポンド	売掛金	139,010	-	6,023
	タイパーツ	売掛金	43,971	-	1,162
	買建				
	米ドル	買掛金	366,261	-	18,950
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	87,864	-	-（注）
	英ポンド	売掛金	36,441	-	-（注）
	タイパーツ	売掛金	97,862	-	-（注）
	買建				
	米ドル	買掛金	57,447	-	-（注）
	ユーロ	買掛金	5,856	-	-（注）
合計			2,183,425	44,356	71,084

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,325,076千円	1,551,380千円
会計方針の変更による累積的影響額	162,660	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,487,736	1,551,380
勤務費用	77,416	79,386
利息費用	12,029	12,542
数理計算上の差異の発生額	10,720	148,001
退職給付の支払額	36,522	118,798
退職給付債務の期末残高	1,551,380	1,672,512

(注) 退職給付債務、勤務費用及び退職給付の支払額には、簡便法を採用している一部の連結子会社の数値を含めて記載しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,551,380千円	1,672,512千円
連結貸借対照表に計上された負債	1,551,380	1,672,512
退職給付に係る負債	1,551,380	1,672,512
連結貸借対照表に計上された負債	1,551,380	1,672,512

(注) 退職給付債務及び退職給付に係る負債には、簡便法を採用している一部の連結子会社の数値を含めて記載しております。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	77,416千円	79,386千円
利息費用	12,029	12,542
数理計算上の差異の費用処理額	24,018	27,325
確定給付制度に係る退職給付費用	113,463	119,255

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している一部の連結子会社の数値を含めて記載しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	13,298千円	120,675千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	178,423千円	299,098千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.05%
予想昇給率	5.5%	5.5%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.8%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.05%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度96,326千円、当連結会計年度95,894千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	115,719千円	105,100千円
製品保証引当金	119,497	126,385
受注損失引当金	118,009	93,273
退職給付に係る負債	441,186	509,655
役員退職慰労引当金	19,173	21,987
未払事業税	28,950	23,836
減損損失	164,274	156,025
その他	182,228	182,976
繰延税金資産小計	1,189,039	1,219,240
評価性引当額	908,111	971,316
繰延税金資産合計	280,928	247,923
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64,107	63,429
繰延ヘッジ損益	-	21,808
その他	3,669	20,748
繰延税金負債合計	67,777	105,986
繰延税金資産(は負債)の純額	213,151	141,937

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	280,928千円	208,469千円
流動負債 - その他	2,644	2,387
固定負債 - 繰延税金負債	65,132	64,144

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレス機械	F Aシステム製品	アフターサービス 工事	合計
外部顧客への売上高	13,109,414	4,938,381	5,997,380	24,045,176

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア		その他	合計	
	うち中国	うちタイ			
7,263,952	11,801,925	5,110,564	5,034,918	4,979,299	24,045,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プレス機械	F Aシステム製品	アフターサービス 工事	合計
外部顧客への売上高	10,714,316	5,350,330	7,549,809	23,614,456

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア		北米		その他	合計
	うち インドネシア	うち 米国				
8,255,538	6,781,682	3,809,702	5,369,585	5,348,746	3,207,649	23,614,456

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
双日マシナリー株式会社	2,363,319	(注)

（注）当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 エーエフ シー	大阪市 住之江区	420,000	資金の調達・運用・ 管理、金銭の貸付及び 立替等	なし	資金の運用 役員の兼任 1名	資金の預入 利息の受取	4,570,000 22,849	流動資産 その他 未収利息	1,000,000 11,760

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社 エーエフ シー	大阪市 住之江区	420,000	資金の調達・運用・ 管理、金銭の貸付及び 立替等	なし	資金の運用 役員の兼任 1名	資金の預入 利息の受取	4,940,000 19,802	流動資産 その他 未収利息	1,000,000 11,128

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,192.22円	1,334.18円
1株当たり当期純利益金額	180.35円	190.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,776,371	1,881,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,776,371	1,881,242
期中平均株式数(千株)	9,849	9,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,401	6,976	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,142	15,891	-	平成29年4月~33年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	120,543	122,867	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,976	5,340	2,438	1,136

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,082,599	11,906,657	17,527,693	23,614,456
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	637,124	1,492,580	2,249,308	2,767,588
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	426,354	1,003,532	1,544,796	1,881,242
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	43.29	101.88	156.84	190.99

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	43.29	58.59	54.96	34.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,737,144	8,125,657
受取手形	1,488,894	435,240
売掛金	1,693,367	1,747,952
仕掛品	732,000	529,131
原材料及び貯蔵品	148,011	129,510
繰延税金資産	237,873	148,970
その他	1,148,613	1,149,492
貸倒引当金	780	830
流動資産合計	16,767,126	18,337,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	967,098	1,023,498
構築物	125,412	145,479
機械及び装置	1,053,574	1,190,409
車両運搬具	9,920	5,557
工具、器具及び備品	93,657	67,429
土地	833,057	833,057
リース資産	18,955	21,173
有形固定資産合計	3,101,675	3,286,605
無形固定資産		
借地権	5,325	5,325
施設利用権	2,381	2,381
ソフトウェア	123,138	116,345
無形固定資産合計	130,845	124,051
投資その他の資産		
投資有価証券	842,492	943,138
関係会社株式	824,965	824,965
長期前払費用	10,481	5,690
その他	399,595	493,562
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	2,077,255	2,267,077
固定資産合計	5,309,776	5,677,734
資産合計	22,076,902	24,014,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	324,709	331,239
買掛金	1,651,989	1,704,876
リース債務	5,401	6,976
未払金	4,544,965	4,573,278
未払費用	1,968,980	1,178,013
未払法人税等	344,225	392,533
前受金	1,366,676	1,765,820
預り金	16,405	16,653
賞与引当金	345,000	333,000
製品保証引当金	333,278	375,413
受注損失引当金	367,056	195,780
その他	48,643	-
流動負債合計	9,317,331	9,873,583
固定負債		
リース債務	15,142	15,891
繰延税金負債	51,612	54,015
退職給付引当金	1,365,309	1,365,072
その他	16,620	16,620
固定負債合計	1,448,684	1,451,598
負債合計	10,766,015	11,325,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
資本準備金	747,400	747,400
資本剰余金合計	747,400	747,400
利益剰余金		
利益準備金	141,750	141,750
その他利益剰余金		
配当準備積立金	64,000	64,000
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	6,693,397	7,994,645
利益剰余金合計	9,399,147	10,700,395
自己株式	224	224
株主資本合計	11,201,322	12,502,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,237	137,828
繰延ヘッジ損益	32,673	49,276
評価・換算差額等合計	109,564	187,105
純資産合計	11,310,887	12,689,676
負債純資産合計	22,076,902	24,014,858

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 21,644,223	1 21,102,867
売上原価	1 17,693,151	1 17,125,373
売上総利益	3,951,071	3,977,493
販売費及び一般管理費	1, 2 1,614,394	1, 2 1,677,284
営業利益	2,336,676	2,300,209
営業外収益		
受取利息	24,809	21,243
受取配当金	1 138,998	1 171,896
その他	1 25,265	1 7,504
営業外収益合計	189,073	200,644
営業外費用		
その他	93,168	27,903
営業外費用合計	93,168	27,903
経常利益	2,432,581	2,472,950
税引前当期純利益	2,432,581	2,472,950
法人税、住民税及び事業税	767,234	726,006
法人税等調整額	78,087	51,707
法人税等合計	845,321	777,713
当期純利益	1,587,260	1,695,237

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,527,439	41.6	6,944,845	41.0
労務費		2,410,658	13.3	2,447,146	14.5
経費		8,157,692	45.1	7,530,511	44.5
当期総製造費用		18,095,790	100.0	16,922,503	100.0
期首仕掛品たな卸高		329,855		732,000	
合計		18,425,645		17,654,504	
期末仕掛品たな卸高		732,000		529,131	
他勘定振替高	2	493		-	
当期製品製造原価		17,693,151		17,125,373	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注費(千円)	6,185,844	6,026,542
支払運賃(千円)	870,197	714,091
旅費交通費(千円)	342,118	371,571
減価償却費(千円)	348,676	373,340

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建設仮勘定(千円)	493	-

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、原則として実際原価による個別原価計算によっております。

材料費の一部と労務費、間接費については、予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	5,662,788	8,368,538
会計方針の変更による累積的影響額							162,660	162,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	5,500,128	8,205,878
当期変動額								
剰余金の配当							393,990	393,990
当期純利益							1,587,260	1,587,260
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,193,269	1,193,269
当期末残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	6,693,397	9,399,147

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	163	10,170,774	109,069	4,941	104,128	10,274,903
会計方針の変更による累積的影響額		162,660				162,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	163	10,008,114	109,069	4,941	104,128	10,112,243
当期変動額						
剰余金の配当		393,990				393,990
当期純利益		1,587,260				1,587,260
自己株式の取得	60	60				60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,167	27,732	5,435	5,435
当期変動額合計	60	1,193,208	33,167	27,732	5,435	1,198,644
当期末残高	224	11,201,322	142,237	32,673	109,564	11,310,887

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	6,693,397	9,399,147
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	6,693,397	9,399,147
当期変動額								
剰余金の配当							393,989	393,989
当期純利益							1,695,237	1,695,237
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,301,247	1,301,247
当期末残高	1,055,000	747,400	747,400	141,750	64,000	2,500,000	7,994,645	10,700,395

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	224	11,201,322	142,237	32,673	109,564	11,310,887
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	224	11,201,322	142,237	32,673	109,564	11,310,887
当期変動額						
剰余金の配当		393,989				393,989
当期純利益		1,695,237				1,695,237
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,408	81,949	77,541	77,541
当期変動額合計	-	1,301,247	4,408	81,949	77,541	1,378,788
当期末残高	224	12,502,570	137,828	49,276	187,105	12,689,676

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ...時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積もることができる費用については当該見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

4. 工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	495,331千円	343,332千円
短期金銭債務	189,284	87,663

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,183,227千円	2,781,279千円
営業費用	1,206,872	952,366
営業取引以外の取引による取引高	128,475	159,825

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料	350,893	338,782
賞与引当金繰入額	75,870	70,290
退職給付費用	45,696	47,055
減価償却費	57,782	55,699
研究開発費	239,899	226,774

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 824,965千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 824,965千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	113,263千円	102,164千円
製品保証引当金	107,097	114,360
受注損失引当金	118,009	59,706
退職給付引当金	438,503	415,717
未払事業税	28,467	23,171
ゴルフ会員権評価損	6,597	6,175
有価証券評価損	20,422	19,396
減損損失	164,274	156,025
減価償却超過額	37,046	55,596
その他	76,882	60,078
繰延税金資産小計	1,110,567	1,012,394
評価性引当額	872,693	842,197
繰延税金資産合計	237,873	170,196
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,612	53,433
繰延ヘッジ損益	-	21,808
繰延税金負債合計	51,612	75,241
繰延税金資産(は負債)の純額	186,261	94,955

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	237,873	148,970
固定負債 - 繰延税金負債	51,612	54,015

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	967,098	114,518	917	57,201	1,023,498	2,116,090
	構築物	125,412	33,830	-	13,763	145,479	470,704
	機械及び装置	1,053,574	408,892	3,892	268,164	1,190,409	3,493,850
	車両運搬具	9,920	-	-	4,362	5,557	90,485
	工具、器具及び備品	93,657	14,434	10	40,651	67,429	444,467
	土地	833,057	-	-	-	833,057	-
	リース資産	18,955	7,626	-	5,407	21,173	11,124
	建設仮勘定	-	571,675	571,675	-	-	-
	計	3,101,675	1,150,976	576,495	389,551	3,286,605	6,626,721
無形 固定 資産	借地権	5,325	-	-	-	5,325	-
	施設利用権	2,381	-	-	-	2,381	-
	ソフトウェア	123,138	30,750	-	37,543	116,345	-
	計	130,845	30,750	-	37,543	124,051	-

(注) 機械装置の増加額の主なものは、床上型横中ぐり盤246,763千円及び門型研削盤82,920千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,060	830	780	1,110
賞与引当金	345,000	333,000	345,000	333,000
製品保証引当金	333,278	375,413	333,278	375,413
受注損失引当金	367,056	80,006	251,283	195,780

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 http://www.h-f.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日北陸財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月5日北陸財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 俊之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチアンドエフの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイチアンドエフが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。